

滋賀県が発注する令和6年度滋賀県公用車等の損害保険加入契約に係る
競争入札参加者の資格審査等に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の5第1項、第167条の5の2および第167条の11第2項の規定に基づき、滋賀県が発注する令和6年度における公用車等の損害保険加入契約に係る一般競争入札および指名競争入札（以下「競争入札」という。）に参加する者の資格等について必要な事項を定めるものとする。

(競争入札に参加することができない者)

第2条 競争入札に参加することができない者は、次に掲げる者とする。

- (1) 施行令第167条の4の規定に該当する者。
- (2) 滋賀県財務規則（昭和51年滋賀県規則第56号）第195条の2各号のいずれかに該当する者。

(資格要件)

第3条 競争入札に参加することができる者は、令和6年2月1日（以下「基準日」という。）時点で、次の各号に掲げる要件を全て満たしている者であること。

- (1) 滋賀県内に本社、本店または営業所（支店・支社および営業所等名称は問わない。）を有すること。
 - (2) 都道府県税および消費税に未納がない者であること。
 - (3) 保険業法（平成7年法律第105号）に基づき損害保険業の免許を受けている者（以下「保険事業者」と言う。）または損害保険代理店の登録がされている者（以下「代理店」という。）であること。
 - (4) 基準日直前2年の各営業年度における保険金等の支払能力の状況を示す比率（ソルベンシー・マージン比率）が200%を超えていること。
 - (5) 滋賀県内に事故対応拠点（サービスセンター、損害調査拠点等を言う）を1カ所以上有していること。
- 2 前項第3号に規定する代理店が複数の保険事業者と代理店委託契約を締結している場合、前項第4号および第5号に掲げる要件については、競争入札の対象となる保険事業者が満たせば足りるものとする。

(資格審査の申請)

第4条 前条の資格審査を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、滋賀県公用車等の損害保険加入契約に係る競争入札参加資格審査申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）に次に掲げる書類を添付して知事に提出するものとする。

- (1) 営業概要表（様式第2号）
- (2) 登記事項証明書（発行後3か月以内のものに限る。）またはその写し（ただし法人に限る。）
- (3) 都道府県税に未納がないことを証する納税証明書（県内に本社、本店を有する者および県外に本社、本店を有し県内の営業所等に県との取引上の一切の権限を委任する

者にあつては知事が交付する納税証明書、前記以外のものにあつては本社、本店所在地の都道府県知事が交付する納税証明書。発行後1か月以内のものに限る。)もしくはその写しまたはそれに代わるものとして知事が認める納税証明書(発行後1か月以内のものに限る。)もしくはその写し

- (4) 消費税に未納がないことを証する納税証明書(本社、本店所在地の税務署で交付する納税証明書。発行後1か月以内のものに限る。)
 - (5) 県外に本社、本店がある者にあつては、県内営業所等の所在地の市町民税納税証明書(基準日の直前期決算に係るもの)またはその写し
 - (6) 法人にあつては財務諸表(貸借対照表、損益計算書)の写し、個人にあつては確定申告書(個人番号の記載がないもの)の写し
 - (7) 県内営業所等の長に県との取引上の一切の権限を委任する場合は、その委任状(様式第3号)
 - (8) 損害保険業の免許を受けている者にあつては免許を受けていることを証する書類の写し、損害保険代理店の登録がなされている者にあつては登録を受けていることを証する書類の写し
 - (9) 保険金等の支払い能力の状況(ソルベンシー・マージン比率)を証する書類
 - (10) 滋賀県内の事故対応拠点(サービスセンター、損害調査拠点等を言う)の所在地および名称がわかる書類
 - (11) 示談交渉における体制の概要説明書
 - (12) その他知事が必要と認める書類
- 2 損害保険代理店が複数の保険事業者と代理店委託契約を締結している場合、前項第9号から第11号までの書類については、競争入札の対象となる保険事業者にかかる書類のみを提出するものとする。
- 3 第1項に定める申請書は、令和6年2月1日から同年2月20日までの間に提出するものとする。ただし、申請者が他の時期に申請を希望する場合はこの限りでない。

(資格審査の結果通知等)

第5条 知事は、資格審査の結果を競争入札参加資格審査結果通知書(様式第4号)により申請者に通知するものとする。

(有資格者の登録および有効期間)

第6条 知事は、前条の資格審査の結果に基づき競争入札に参加する資格(以下「競争入札参加資格」という。)を有すると決定した者(以下「有資格者」という。)について、滋賀県公用車等の損害保険加入契約に係る競争入札参加資格者名簿(様式第5号。以下「資格者名簿」という。)に登録するものとする。

2 前項の登録の有効期間は、資格を有すると認めた日から令和7年4月1日までとする。

(資格の取消し)

第7条 知事は、有資格者が次の各号のいずれかに該当する場合は、当該有資格者の競争入札参加資格を取り消すものとする。

- (1) 第2条に該当するに至ったとき。

- (2) 虚偽の申請をしたとき。
- (3) 営業を廃止したとき。
- (4) 有資格者が競争入札参加資格の登録の抹消を申し出たとき。
- (5) その他知事が必要と認めたとき。

2 知事は、前項の規定に基づき競争入札参加資格を取り消したときは、資格者名簿から登録を抹消するとともに、その旨を競争入札参加資格取消通知書（様式第6号。以下「取消通知書」という。）により当該資格を取り消された者に通知するものとする。

（変更の届出）

第8条 有資格者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、直ちに競争入札参加資格申請内容変更届（様式第7号）を知事に提出するものとする。この場合において、第2号から第6号までに掲げる場合にあつては当該事実を証する書類を、第7号に掲げる場合にあつては使用印鑑変更届（様式第8号）を添付しなければならない。

- (1) 営業を休止し、または廃止したとき。
- (2) 経営規模を著しく変更したとき。
- (3) 商号または名称を変更したとき。
- (4) 本店または営業所等の所在地または電話番号等を変更したとき。
- (5) 有資格者の氏名（法人にあつては、代表者の氏名）を変更したとき。
- (6) 代理人を変更したとき。
- (7) 使用印鑑を変更したとき。

（変更に係る審査等）

第9条 知事は、前条の届出があつたときは速やかに当該届出事項を審査し、有資格者の登録内容を変更する必要があると認めたときは、資格者名簿の登録事項を変更するものとする。

（資格の承継）

第10条 有資格者から営業を承継し、その営業と同一性を失わない営業を引き続き行おうとする者で次の各号に掲げるものは、その承継する営業に係る競争入札参加資格を承継することができる。

- (1) 法人が合併または分割をした場合における合併後存続する法人もしくは合併により設立された法人または分割により営業を承継した法人
- (2) その他前号に掲げるものに類すると認められる者

2 前項の規定に基づき競争入札参加資格を承継しようとする者は、競争入札参加資格承継申請書（様式第9号）に前項各号のいずれかに該当することを証する書類および第4条第1項各号に掲げる書類を添付して知事に提出するものとする。

3 前条の規定は、前項の競争入札参加資格承継申請書が提出された場合について準用する。

4 知事は、前項において準用する前条の規定による審査の結果を競争入札参加資格承継審査結果通知書（様式第10号）により申請者に通知するものとする。

（参加の停止）

第11条 知事は、競争入札に参加しようとする者が施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について、その事実があった後2年を超えない範囲内で期間を定めて競争入札に参加させないことができるものとする。その者を代理人、支配人その他の使用人または入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

2 知事は、前項の場合において当該有資格者にその旨を通知するものとする。

(申請書類に使用する言語)

第12条 申請書類の記載に使用する言語は、日本語とする。

(署名)

第13条 申請書類に記名し、押印する必要がある場合においては、外国人にあつては、署名をもってこれに代えることができるものとする。

付 則

この要綱は、令和6年2月1日から施行する。

滋賀県公用車等の損害保険加入契約に係る
競争入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

(あて先)

滋賀県知事

申請者 ー

住所または所在地

(フリガナ)

商号または名称

(フリガナ)

代表者職・氏名

印

電話 () ー

F A X () ー

滋賀県が発注する令和6年度滋賀県公用車等の損害保険加入契約に係る競争入札に参加する資格の審査を受けたいので、関係書類および下記の取引に使用する印影を添えて申請します。

なお、この申請書のすべての記載事項および提出書類、確認書類については、事実と相違ないことを誓約します。

また、滋賀県からの発注に対し要求に応じられないにもかかわらず入札し、不当または不備により事務執行に支障を生じ迷惑を及ぼした場合は、直ちに指示に従い、自己の責任において一切の責任をとることはもちろん、以後入札禁止等の処分を受けることがあっても何ら異議のないことおよび滋賀県が発注する令和6年度滋賀県公用車等の損害保険加入契約に係る競争入札参加者の資格審査等に関する要綱第2条に掲げる者に該当していないことを誓約します。

記

【使用する印鑑】

県が行う競争入札および見積りへの参加ならびに県との契約の締結および代金の請求受領その他一切の商取引に使用する印鑑

代表者印または代理人印

※

受付番号		受付年月日	令和	年	月	日
------	--	-------	----	---	---	---

営 業 概 要 表

フリガナ 商号・名称			フリガナ 代表者職・氏名			
売上高	年 月 日から		年 月 日まで		千円	
自己資本 比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 =$		千円	千円	%	
従業員数	人					
営業年数	年					
ソルベンシー・ マージン比率	前年度(令和4年度)		前々年度(令和3年度)			
	%		%			
	<u>※損害保険代理店のみ記入</u> 競争入札の対象となる損害保険事業者名()					
滋賀県内の営業所等 (<u>※損害保険代理店は記入不要</u>)						
フリガナ 商号・名称 営業所名			フリガナ 代表者職・氏名			
郵便番号 所在地			電話・FAX番号	電話()	—	
				FAX()	—	
委 任 の 有 無			有 ・ 無			
県内営業社員	人		県内サービス(査定)要員 (委託等含む)	人		
県内損害 保 険 料 契 約 実 績	年度	自動車保険			自動車保険以 外の損害保険	合 計
		自賠償保険	任意保険	小計		
	契約件数	件	件	件	件	件
	保険料額	千円	千円	千円	千円	千円
記 載 担 当 者						
フリガナ 職・氏名			所属名			
			電話・FAX番号	電話()	—	
				FAX()	—	

様式第3号

委 任 状

令和 年 月 日

(あて先)
滋賀県知事

住 所

商号または名称

代表者職・氏名 ⑩

私は、下記の者を代理人と定め次の一切の権限を委任します。

記

1 代理人

郵便番号

住 所 (営業所等所在地)

商号または名称 (営業所等名)

職・氏名 ⑩

TEL・FAX

2 委任事項

- (1) 入札および見積りについて
- (2) 契約の締結について
- (3) 代金の請求および受領について
- (4) 復代理人の選任について
- (5) その他契約に伴う一切の権限について

3 委任期間

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで

競争入札参加資格審査結果通知書

様

滋賀県知事

先に提出のあった滋賀県が発注する令和6年度滋賀県公用車等の損害保険加入契約に係る競争入札参加資格審査申請書については、資格審査の結果、資格があるものと決定しましたので通知します。

記

- 登録番号
- 資格の有効期間 令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで
(令和 年度予算執行に係るものに限る。)
- 競争入札の参加対象となる損害保険事業者（損害保険代理店のみ）

備考

- 申請書に記載した事項に変更が生じた場合は、直ちに県指定様式による変更届等を提出してください。
- 申請書またはその添付書類に虚偽の事実が記載されていたときは、資格を取り消すことがあります。

競争入札参加資格審査結果通知書

様

滋賀県知事

あなたは、先に滋賀県が発注する令和6年度滋賀県公用車等の損害保険加入契約に係る競争入札参加資格審査申請書を提出されましたが、資格審査の結果、下記の理由により資格がないものと決定したので通知します。

記

理 由

令和6年度 滋賀県公用車等の損害保険加入契約に係る競争入札参加資格者名簿

様式第5号

登録 番号	商号または名称 代表者 職・氏名	商号または名称 受任者 職・氏名	郵便番号 所在地	電話番号 FAX番号	本店所在地	備 考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						

様式第6号

令和 年 月 日

競争入札参加資格取消通知書

様

滋賀県知事

令和 年 月 日付け滋賀県公用車等の損害保険加入契約に係る競争入札参加資格審査結果通知書により、有資格者として通知しましたが、今回下記の理由により資格を取り消したので通知します。

記

1 登録番号

2 取消年月日

3 理由

様式第7号

競争入札参加資格申請内容変更届

令和 年 月 日

(あて先)
滋賀県知事

住 所

商号または名称

代表者職・氏名

⑩

令和 年 月 日付けをもって滋賀県公用車等の損害保険契約に係る競争入札参加資格審査申請書を提出しましたが、下記のとおり変更がありましたので関係書類を添えて届けます。

なお、この変更届の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 登録番号

2 変更年月日 令和 年 月 日

3 変更事項

変 更 前

変 更 後

備考 1 当該事実を証する書類を添付してください。

2 代理人または使用印鑑を変更された場合は、県の指定様式を使用してください。

使用印鑑変更届

令和 年 月 日

(あて先)
滋賀県知事

住所

商号または名称

代表者職・氏名

印

今回、競争入札および見積りに参加し、契約の締結および代金の請求受領、その他一切の商取引に使用する印鑑を下記の印鑑に変更したいので届け出ます。

使用期間

令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

使用印

滋賀県との取引に使用する 代表者印または代理人の印

競争入札参加資格承継申請書

令和 年 月 日

(あて先)
滋賀県知事

住所

商号または名称

代表者職・氏名

㊞

滋賀県公用車等の損害保険加入契約に係る競争入札参加資格を承継するに当たり、下記のとおり資格承継の承認を願いたく、関係書類を添えて申請します。

記

1 被承継者の名称
および登録番号

2 承継年月日 令和 年 月 日

3 事由（概略を記載のこと。）

備考 資格承継を証明できる書類を添付してください。

令和 年 月 日

競争入札参加資格承継審査結果通知書

様

滋賀県知事

令和 年 月 日付けの滋賀県公用車等の損害保険加入契約に係る競争入札参加資格承継申請を審査した結果、下記の承継資格が（ある・ない）と決定したので通知します。

記

1 登録番号

2 理由（承継資格がないと決定した場合）

提出書類の記載要領

令和6年2月 滋賀県総務部総務課

(1) 全般的留意事項

- ・申請書ほかすべての提出書類は本社(本店)名で申請してください。
- ・申請書ほかすべての様式中の※欄は記載しないでください。

(2) 競争入札参加資格審査申請書(様式第1号)

記入欄	法人・個人とも
住所または所在地	本社(本店)の住所を記入してください。
商号または名称	法務局に登録されているもの等を記入してください。
代表者職・氏名	代表者の職・氏名を記入してください。
代表者印	契約等で使用される印を押印してください。
使用する印鑑	申請者印と同じであっても押印してください。 委任状を提出している場合は、代理人側の印になります。

(3) 営業概要表(様式第2号)

記入欄	法人	個人
商号・名称	本社(本店)について記入してください。	
代表者職・氏名	本社(本店)の代表者の職・氏名を記入してください。	
売上高	損益計算書の売上高(直近1事業年度分)を記入してください(金額は千円未満切捨)。	確定申告書の売上高(直近1年分)を記入してください(金額は千円未満切捨)。
自己資本比率	貸借対照表の自己資本(資本合計)と総資本(負債資本合計)を記入してください。また比率を計算し記入してください。(比率は小数点第3位を四捨五入。)	記入不要
従業員数	申請日時点の全従業員数を記入してください。 臨時または日雇の従業員は含みません。(常勤役員を含む)	
営業年数	設立年月日から申請日までの期間を記入してください。(1年未満切捨) 登記事項証明書に記載されている「会社成立の年月日」からの年数を記載してください。	創業年月日から申請日までの期間を記入してください。(1年未満切捨)
ソルベンシー・マージン比率	【損害保険事業者】 申請日直前2年の営業年度における状況を記入してください。 【損害保険代理店】 競争入札の対象となる損害保険事業者名を記入するとともに、当該損害保険事業者の申請日直前2年の営業年度における状況を記入してください。	
滋賀県内の営業所等	法人	個人
商号または名称 営業所名	県内の営業所等について記入してください。	
代表者職・氏名		
郵便番号・所在地		
電話・FAX番号		
委任の有無	県内の営業所等の長に県との取引上の一切の権限を委任する場合は、有に○をしてください。	
県内営業社員	1年以上雇用する営業社員数を記入してください。	
県内サービス(査定)要員	委託なども含んだ人数を記入してください。	競争入札の対象となる損害保険事業者の県内サービス(査定)要員の人数(委託を含む)を記入してください
県内損害保険料契約実績	直前決算時における過去1年間の自動車保険、自動車保険以外の損害保険の契約件数、保険料額を記入してください。	競争入札の対象となる損害保険事業者の直前決算時における過去1年間の自動車保険、自動車保険以外の損害保険の契約件数、保険料額を記入してください。
	契約の相手:滋賀県民または滋賀県内の企業等(支店等も含む)	契約の相手:滋賀県民または滋賀県内の企業等(支店等も含む)
	自動車保険は自賠責および任意保険とし、分けて記載願います。	自動車保険は自賠責および任意保険とし、分けて記載願います。
記載担当者	法人・個人とも	
職・氏名	申請書類の記載内容について問い合わせの窓口となる方の氏名等について記入してください。	
所属名		
電話・FAX番号		

(4) 委任状(様式第3号)

記入欄	法人・個人とも
代理人	権限委任する県内の営業所等について記入してください。
代理人印	代理人印または代理人の役職が特定される印を押印してください。
委任期間	始期は申請日を、終期は令和7年4月1日と記入してください。

提出書類

以下の順序で書類を綴じてください。

項 目	内 容
競争入札参加資格審査申請書 (様式第1号)	・別紙「提出書類の記載要領」により記入してください。
営業概要表(様式第2号)	・別紙「提出書類の記載要領」により記入してください。
委任状(様式第3号)	・営業所等の長に県との取引上の一切の権限を委任する場合に提出してください。別紙「提出書類の記載要領」により記入してください。
登記事項証明書(写し可) <法人のみ>	・法務局が発行した登記事項証明書(発行後3か月以内のもの。)
都道府県税に未納がないことを証する納税証明書(写し可)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内に本社、本店を有する場合および県外に本社、本店を有し県内の営業所等に県との取引上の一切の権限を委任する場合 各県税事務所において交付する<u>県税に未納がない</u>ことを証する納税証明書 ・上記以外の場合 本店所在地の都道府県知事が交付する都道府県税すべてに未納がないことを証する納税証明書 ただし、都道府県税すべてに未納がないことを証する納税証明書の発行できない都道府県に本社、本店が所在する場合は、基準日の直前期決算1年分の法人事業税および法人都道府県民税の納税証明書(いずれの場合も発行後1か月以内のもの。)
消費税に未納がないことを証する納税証明書(写し可)	・本店所在地の税務署で交付する納税証明書(その3) (発行後1か月以内のもの。)
営業所等所在地の法人市町民税納税証明書(写し可)	・県外に本社、本店がある法人にあっては、県内営業所等の所在地の市町役所(場)で交付する法人市町民税の納税証明書もしくはその写し(基準日の直前期決算に係るもの) 県内に本社、本店を有する者は提出不要です。
財務諸表(写し) <法人のみ>	・基準日の直近1事業年度分の貸借対照表および損益計算書
確定申告書(写し) <個人のみ>	・基準日の直近1年分(個人番号のないもの)
損害保険業の免許を証する書類の写し <損害保険事業者のみ>	
損害保険代理店の登録を証する書類の写し <損害保険代理店のみ>	
ソルベンシー・マージン比率を証する書類(直前2年の営業年度分)	<ul style="list-style-type: none"> ・該当する記載事項が明記されているディスクロージャー誌でも可 ・損害保険代理店にあっては、競争入札の対象となる損害保険事業者にかかる書類を提出して下さい。
滋賀県内の事故対応拠点(サービスセンター、損害調査拠点等)の所在地および名称がわかる書類	・損害保険代理店にあっては、競争入札の対象となる損害保険事業者にかかる書類を提出して下さい。

示談交渉体制概要説明書
(任意様式)

- ・連絡体制等(休日・夜間含む)交通事故等発生時における受付・相談等が迅速かつ的確に対応できることを示すものを任意様式にて添付してください。
- ・損害保険代理店にあつては、競争入札の対象となる損害保険事業者にかかる書類を提出して下さい。